

# 令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年6月21日

基本施策	H1 市民が主役のまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	それぞれの役割を果たしながら、連携してまちづくりを進めている。	
基本施策主管課名	自治振興課	所属長名	中野 宏美
関係課名	自治振興課、市民協働推進室、地域コミュニティ推進室、中央総合事務所総務課		

## 基本施策の評価

Bc 目標をほぼ達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

### 判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが95%以上の目標達成率となったことから、「B」とする。
- ・個別施策の成果指標4つのうち、100%以上の目標達成率が2つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

#### (1)「H1-1 地域コミュニティの活性化を促進します」

・「自治会の加入促進に関する協定書」に基づき、様々な対象に対してや機会をとらえての自治会への加入促進啓発活動に取り組んでいるが、自治会加入率は依然として微減傾向にある。

#### (2)「H1-1地域コミュニティの活性化を促進します」

・地域コミュニティを支えるしくみをモデル事業として実施し、課題の抽出や市の支援のあり方について検証を行い、それらを踏まえ条例を制定し、本格実施につなげることができた。

・地域の話し合い場を支援することで、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに2地区設立された。また、新たに10地区で地域コミュニティ連絡協議会設立に向けた準備委員会が立ち上がった。

・各地域の事例発表を通して、地域活動のコツや困りごとなどを参加者同士で共有する「わがまちみらい情報交換会」、意見が出やすい会議の作り方等をテーマにした「わがまちみらいマネジメント講座」を開催し、地域運営能力の向上に寄与した。

(3)「H1-2 市民活動団体への支援の充実を図ります」については、地域課題の解決と「市民力」の推進を図るため、市民活動センター「ランタナ」の機能充実や、経済的側面からの支援を行い、登録団体の増加につながった。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
地域活動や市民活動への参加意向割合	82.8% (26年度)	↑ 目標値	84.8	85.8	86.8	87.8	88.8
		実績値	78.7	83.8	84.6		
		達成率	92.8%	97.7%	97.5%		
自治会加入率	70.3% (27年度)	↑ 目標値	70.4	70.5	70.6	70.7	70.8
		実績値	68.7	69.6	69.4		
		達成率	97.6%	98.7%	98.3%		

## 今後の取組方針

- (1) 自治会加入促進の取組みとして、特に集合住宅の建築主やマンション管理組合への働きかけを強化するため、建設状況の収集整理等に努め、直接的なアプローチの機会を増やす。また、自治会への加入手続きの手間を軽減するため、加入方法の多様化、簡便化を検討する。
- (2) 自治会活動の活性化や負担軽減、また特に加入促進や活動への若い世代の取り込みにつながる先進的な自治会の取組みを紹介し、活動の支援を行う。
- (3) 地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。
- (4) 特に協議会の設立が困難な地区については、「支援計画」を策定し、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を寄り添いながら行う。
- (5) 引き続き、市民活動センター「ランタナ」の機能充実や、市民活動支援補助金人材育成（開催）補助金等を通じて市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進する。

## 二次評価（施策評価会議による評価）

- 基本施策の評価「Bc」については、所管評価のとおり。
  - 市民活動センター登録団体数が増えたとあるが、成果・効果にも実績を入れて記載すべきである。
  - 社会情勢の変化など自治会に加入しない理由を分析し、対策が可能なもの、可能でないものの整理が必要ではないか。例えば、自治会によるゴミステーションの清掃により住環境が良いなど、自治会のメリットを説明し加入につなげるなど、他部局と連携した取組みも検討すべきではないか。
- 【振返り】
- 成果指標の検証について、取組みを進めている地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数について、第五次総合計画で成果指標とするか検討する必要性についても記載すべきではないか。

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	H1-1 地域コミュニティの活性化を促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	市民が	地域活動に各々の立場で参加している。	
個別施策主管課名	自治振興課	所属長名	中野 宏美

### 平成30年度 of 取組概要

- ①自治会加入の促進及び活性化
- ・長崎市保健環境自治連合会と連携し、毎年11月を自治会加入促進月間として位置づけ、ながさき自治振興推進大会を開催し、自治会活動の事例発表や、市政への協力者に対する感謝状の贈呈を行った。また、長崎市と長崎市保健環境自治連合会が共同で作成した加入促進啓発グッズを自治会に提供し、自治会が行う未加入者への加入促進運動への支援を行った。
  - ・(公社)長崎県宅地建物取引業協会長崎支部、(公社)全日本不動産協会長崎県本部、長崎市保健環境自治連合会と長崎市との間で締結した協定書に基づき、加盟店舗へのチラシ配布やポスター掲示などの加入啓発活動を行った。
  - ・新築マンションやアパートの建築主に対し、入居者の自治会加入に関し、文書や電話による協力依頼を行った。
  - ・商工会議所、勤労者サービスセンター等を通じて会員企業や従業員への自治会加入及び自治会活動への参加協力依頼を行った。また、若者向けに大学や専門学校の入学オリエンテーション時の加入案内や加入促進チラシの配布を行うとともに成人式にあわせて加入促進案内を行った。
  - ・自治会活動の意義や重要性を訴えとともに、自治会活性化につながるような自治会の取組事例等について、広報ながさきやホームページなどの広報媒体を利用して継続的に情報発信を行った。
  - ・自治会集会所建設奨励費補助金について、当該補助金の対象となる自治会集会所が避難所として指定又は指定見込みである場合の整備における補助率を、平成29年度から50%から75%に引き上げ、制度の充実を図った。
- ②地区公民館のふれあいセンター化
- ・市民がより使いやすく、集いやすくするため、地区公民館のふれあいセンター化を推進しており、平成29年4月1日の式見地区を初めとして、これまでに7地区のふれあいセンターを開所した。
- ③地域コミュニティのしくみづくり
- ・地域コミュニティを支えるしくみをモデル事業として実施し、課題の抽出や市の支援のあり方について検証を行い、それらを踏まえ条例を制定し、本格実施につなげることができた。
  - ・地域コミュニティを支えるしくみについての小学校区ごとの地域説明会及び意見交換会を、平成29年度から引き続き2地区で実施し、全地区において行った。
  - ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、「まちづくり計画」の策定及び一体的な地域運営を行うための地域の体制づくりを支援した。
  - ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」、「わがまちみらいマネジメント講座」、「先進地視察」を開催し、多様な主体による自立した地域運営に必要な知識やスキル等の習得に向けた支援を行った。
  - ・まちづくりの専門家を招聘し、地域コミュニティ活性化に係る相談支援やまちづくりを支援する職員の研修を実施するなど職員の資質向上に取り組んだ。
  - ・「地域コミュニティ推進審議会」を開催し、地域コミュニティ施策の推進について有識者等からの意見聴取を行った。
  - ・「誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせるまち」をめざし、長崎市社会福祉協議会との協働により地域福祉を推進した。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
自治会広報誌を発行している自治会の割合	31.1% (26年度)	↑ 目標値	34.9	36.8	38.7	40.6	42.5
		実績値	31.7	28.0	25.7		
		達成率	90.9%	76.0%	66.5%		
様々な団体が連携し、定例会を開催している地区数	8地区 (27年度)	↑ 目標値	16	25	36	74	74
		実績値	14	15	16		
		達成率	87.5%	60.0%	44.4%		
【補助代替指標】 地域コミュニティ連絡協議会設立地区※	6地区 (29年度)	↑ 目標値		6	6	22	29
		実績値		6	8		
		達成率		100.0%	133.3%		

※補助代替指標については、R2までに76地区設立する目標値を設定していたが、協議会設立に時間がかかること、設立困難な地区があることなど、地域の実情に合わせ、目標値を見直した。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①自治会加入の促進及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎保健環境自治連合会と共催により行った、ながさき自治振興推進大会において、永年在職自治会長108人、自治会役員功労者32人及び保健環境美化功労者18人に対し、感謝状を贈呈した。</li> <li>・加入促進月間中に、158の自治会に対し、加入促進ポスター及びチラシを延べ4,899枚、長崎市及び長崎市保健環境自治連合会が共同で作成した加入促進啓発グッズを延べ1,322個配布し、自治会未加入者へ加入の促進を図ったところ、チラシ配布を実施した自治会から、延べ82世帯の加入報告があった。</li> <li>・アパート・マンション等の集合住宅の住人に対する自治会への加入促進活動として、協定書に基づく不動産関係団体の加盟店舗に対し、自治会加入促進ポスター500枚及びチラシ5,350枚を配布した。また、集合住宅の建築主に自治会加入に係る協力依頼を行うなどの働きかけを行うとともに、長崎県などの官公庁、また商工会議所等の各種団体等に自治会加入及び行事への積極的な参加に係る協力の働きかけを行うなど、官民一体となった協力体制を構築した。</li> <li>・33の自治会集会所で整備が実施され、そのうち、14か所(新築1・補修13)が避難所指定による自治会集会所建設奨励費補助金の補助率上乘せの対象になった。</li> </ul>	<p>各自治会長の意欲の高揚につながり、ひいては自治会活動の活性化に寄与するものと考えられる。</p> <p>加入促進月間における活動を通じて実際に自治会に加入する者が現れることにより、各自治会における自治会への加入促進活動の活性化が見込まれる。</p> <p>自治会未組織の集合住宅等から、新規自治会設立の相談があるなど、着実に効果が現れている。</p> <p>避難所指定による補助率上乘せにより、自治会集会所の改修が進み、地域活動の基盤強化と活性化及び自治会の負担軽減に寄与した。</p>

<p>②地区公民館のふれあいセンター化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がより使いやすく、集いやすくするため、地区公民館のふれあいセンター化を推進しており、これまで7地区で開所した。</li> </ul> <p>(1)平成29年4月1日(1施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・式見地区</li> </ul> <p>(2)平成29年10月1日(3施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土井首地区、・木鉢地区、・晴海台地区</li> </ul> <p>(3)平成30年4月1日(2施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小ヶ倉地区、深堀地区</li> </ul> <p>(4)平成31年4月1日(1施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手熊地区</li> </ul>	<p>左記7か所がそれぞれふれあいセンターとして開所し、地域住民が主体となってセンターの運営を開始したことから、今後、より地域のニーズに合った施設の運用が図られ、地域コミュニティの活動拠点としての施設の活用が期待できる。</p>
<p>③地域コミュニティのしくみづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティを支えるしくみをモデル事業として6地区で実施し、課題の抽出や市の支援のあり方について検証を行い、それらを踏まえ条例を制定し、本格実施につなげることができた。</li> <li>・地域コミュニティを支えるしくみについての地域説明会及び意見交換会を2地区で実施し、平成29年度と合せて全小学校区において実施でき、市内全体の理解が一定進んだ。</li> <li>・地域の話し合い場を支援し、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに2地区設立され、また、新たに10地区で地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が立ち上がった。</li> <li>・モデル事業を実施した6地区と市内で活動する市民活動団体4団体が事例を発表する「わがまちみらい情報交換会」を開催(参加者延297名)し、地域コミュニティのしくみづくりについての理解が深まった。</li> <li>・「わがまちみらいマネジメント講座」を全8回開催(参加者延131名)し、地域活動における運営能力の向上や地域活性化に有効な手法の取得に寄与した。</li> <li>・「先進地視察」を全5回開催(参加者延119名)し、地域コミュニティを支えるしくみについての理解が深まった。</li> <li>・「地域コミュニティ推進審議会」を全3回開催し、地域コミュニティのしくみづくりについて有識者等からの地域の实情に即した貴重な意見を制度設計に反映した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり計画の策定、協議会の設立に取り組む過程で、各地区の課題を認識し、主体的に課題解決に取り組む地区が増え、各種団体が連携したまちづくりの実現に近づいた</li> <li>・取り組みを始めた地区を見て、協議会設立等の検討を始める地区が徐々に増えてきた。</li> </ul> <p>わがまちみらい情報交換会において、各地区の課題解決に取り組んでいる協議会や参加者同士で意見交換することができ、まちづくりを進めていく上でのヒントを得ることにつながった。</p>

### 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①自治会加入の促進及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、様々な取組みを継続し実施しているが、各自治会の会員数は減少し、自治会の加入率は依然として微減傾向にあり、自治会活動に支障をきたしている。</li> </ul>	<p>高齢化の更なる進展や単身世帯の増加など、社会を取り巻く環境が厳しい状況にあるなか、自治会においても会員数が減少し、役員のなり手も見つからず、役員の高齢化等により自治会業務の負担が大きいため。</p>
<p>③地域コミュニティのしくみづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けての検討を行っている地区がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区の实情、特性等から設立が困難な地区があるため。</li> <li>・地域を支えるしくみについての理解が進んでいないため。</li> <li>・協議会設立を進めるためのまとめ役となる団体や担い手が不足しているため。</li> </ul>

## 今後の取組方針

### ①自治会加入の促進及び活性化

・自治会加入促進の取組みとして、特に集合住宅の建築主やマンション管理組合への働きかけを強化するため、建設状況の収集整理等に努め、直接的なアプローチの機会を増やす。また、自治会への加入手続きの手間を軽減するため、加入方法の多様化、簡便化を検討する。

・広く市民に、自治会の必要性及び自治会があることによるメリットを周知するとともに、関係各団体に、自治会加入促進に協力することのメリット(インセンティブ)の提示を検討する。

・自治会活動の活性化や負担軽減、また特に加入促進や活動への若い世代の取り込みにつながる先進的な自治会の取組みを紹介し、活動の支援を行う。

・各自治会へのアンケート等を通じ、自治会活動の負担を軽減する仕組みづくり、ツールの活用法等を更に検討する。

### ③地域コミュニティのしくみづくり

・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。

・特に協議会の設立が困難な地区については、「支援計画」を策定し、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を寄り添いながら行う。

・協議会設立を進めるためのまとめ役となる団体やリーダーについて、地域と連携して掘り起こしを行う。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	(事業名) まちづくり活動推進費 【自治振興課】 (事業目的) 自治会活動の活性化と自治会加入促進 (事業概要) ①自治会広報ながさき等配布謝礼金 ②いきいき地域サポーター派遣制度 ③住民活動に関する保険 ④自治会広報掲示板設置補助金	実施年度	継続	
		成果指標	自治会加入率	
		目標値	70.5 %	70.6 %
		実績値	69.6 %	69.4 %
		達成率	98.7 %	98.3 %
		決算(見込)額	93,801,240 円	91,639,044 円
		成果指標及び目標値の説明	加入率が高くなることで組織全体の底上げになり、活動に参加する住民が増え、地域が活性化すると考えられるため、自治会加入率を成果指標とした。 過去5年間平均で毎年0.9ポイント減少傾向にある加入率を、増加傾向に転じさせることとし、直近値から毎年度0.1ポイント増を目標とし、令和2年度までに加入率を70.8%とすることとし、平成29年度の目標値を70.5%とした。	加入率が高くなることで組織全体の底上げになり、活動に参加する住民が増え、地域が活性化すると考えられるため、自治会加入率を成果指標とした。 過去5年間平均で毎年0.9ポイント減少傾向にある加入率を、増加傾向に転じさせることとし、直近値から毎年度0.1ポイント増を目標とし、令和2年度までに加入率を70.8%とすることとし、平成30年度の目標値を70.6%とした。
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ①広報ながさき等配布謝礼金 980自治会、134,003世帯 ②派遣サポーター 派遣団体(17団体)、派遣人数(延べ27人)、利用者(827人) ③住民活動保険 賠償事故3件、傷害事故67件(賠償、傷害事故ともH30.5.18現在) ④自治会広報掲示板設置 申請32基(26自治会) ⑤大学生等へのオリエンテーションでの加入呼びかけ2校、ブース設置1校、チラシ配布7枚 ⑥不動産関係2団体の協力による自治会加入促進ポスター及びチラシの配布(ポスター500枚、チラシ5,000枚) ⑦商工会議所等の企業会員へ地元自治会への参画と活動への協力依頼(約8,100件) ⑧「自治会活動の手引き」の改訂など (成果・課題等) 平成28年3月に締結した「自治会の加入促進に関する協定書」に基づき、不動産関係団体との連携を強化するとともに、新築マンションやアパートの建築主に対しての加入依頼結果を検証し、効果的な方策に取り組み、加入促進を図る。	(取組実績) ①広報ながさき等配布謝礼金 971自治会、131,741世帯 ②派遣サポーター 派遣団体(16団体)、派遣人数(延べ26人)、利用者(653人) ③住民活動保険(見舞金含む) 賠償事故3件、傷害事故61件(賠償、傷害事故ともR1.5.30現在) ④自治会広報掲示板設置 申請21基(17自治会) ⑤大学生等へのオリエンテーションでの加入呼びかけ2校、ブース設置1校、チラシ配布7枚 ⑥不動産関係2団体の協力による自治会加入促進ポスター及びチラシの配布(ポスター500枚、チラシ5,350枚) ⑦商工会議所等の企業会員へ地元自治会への参画と活動への協力依頼(約8,100件)など (成果・課題等) 不動産関係団体と締結した「自治会の加入促進に関する協定書」に基づき、マンション、アパート入居者への自治会加入に取り組むとともに、新築マンションやアパートの建築主及びマンション管理組合等に対しての加入促進の協力依頼に取り組んだ結果、自治会未組織の集合住宅等から新規自治会設立の相談があるなどの成果が現れているが、更に加加入促進を推し進めるにあたり、各方面への直接的なアプローチを増やす必要がある。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
2	<p>(事業名) 地域コミュニティ推進費</p> <p>【地域コミュニティ推進室】</p> <p>(事業目的) 地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。</p> <p>(事業概要) ○地域コミュニティのしくみづくり ・地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域を支えるしくみづくりに取り組む。 ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、「まちづくり計画書」の策定及び一体的な地域運営を行うための地域の体制づくりを支援する。 ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」「わがまちみらいマネジメント講座」「先進地視察」を開催し、多様な主体による自立した地域運営に必要とされる知識やスキル等の習得に向けた支援を行う。 ・まちづくりの専門家を招聘し、地域コミュニティ活性化に係る相談支援やまちづくりを支援する職員の研修を実施するなど職員の資質向上に取り組む。 ・「地域コミュニティ推進審議会」を開催し、地域コミュニティ施策の推進について有識者等からの意見聴取を行う。 ・「誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせるまち」をめざし、長崎市社会福祉協議会との協働により地域福祉を推進する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	地域コミュニティ連絡協議会設立地区	
		目標値	6 地区	6 地区
		実績値	6 地区	8 地区
		達成率	100.0 %	133.3 %
		決算(見込)額	6,978,334 円	6,664,393 円
		成果指標及び目標値の説明	地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行っている地区の目安となるため、地域コミュニティ連絡協議会を設立している地区数を成果指標とした。 目標値については、10年間で全地区設立を目指し、平均値を目標値とした	地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行っている地区の目安となるため、地域コミュニティ連絡協議会を設立している地区数を成果指標とした。 目標値については、10年間で全地区設立を目指し、平均値を目標値とした
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 平成29年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数77地区のうち、6地区が協議会を設立した。</p> <p>(成果・課題等) 目標は達成できた。 地域コミュニティを支えるしくみを全市的に広めていくにあたり、モデル事業として実施し、課題の抽出や市の支援のあり方について具体的な検証を行う必要がある。</p>	<p>(取組実績) 平成30年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数77地区のうち、既に設立された6地区に加え、新たに2地区が協議会を設立した。</p> <p>(成果・課題等) 目標は達成できた。 地域コミュニティを支えるしくみをモデル事業として実施し、課題の抽出や市の支援のあり方について具体的な検証を行い、条例を制定することができた。 ただし、未設立地区が多いため、地域コミュニティを支えるしくみの理解を広めていくだけでなく、設立が困難な地区については、より寄り添った支援を行っていく必要がある。</p>



## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	H1-2 市民活動団体への支援の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民活動団体が	持続的にまちづくり活動を行っている。	
個別施策主管課名	市民協働推進室	所属長名	金原久美子

### 平成30年度の取組概要

- ①市民活動センター「ランタナ」の機能充実
- ・指定管理者制度を導入し、館内の配置を見直すなど市民目線によるサービスを提供した。
  - ・外部からのアドバイザーによる相談会を実施し、様々な主体と市民活動団体とのマッチングなどを行った。
- ②市民活動表彰の実施
- ・公益的な活動に取り組む市民活動団体がさらに活動を充実する意欲を高めるきっかけとなるよう、平成25年度から取り組んでいる。平成30年度は、これまで表彰式終了後に行っていた団体紹介ブース設置による交流会を、表彰式前の時間に変更し、市民の参加促進に取り組んだ。
- ③市民力向上のための支援
- ・地域の課題解決に向け、市民自らが取り組む「市民力」の推進を図るため、市民活動に関する知識や経験を有する者や公募による市民で構成する市民力推進委員会を開催し、市が行う各種施策についての助言をいただくとともに審査部会を開いて市民活動支援補助金及び市民活動に係る公募事業の審査・評価等を行った。
  - ・市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進するため、「市民活動支援補助金」による経済的側面からの支援を実施した。
- ④協働による環境保全活動の拡大
- ・持続可能な地域づくりを担う人材育成推進を目的とした「ながさきサステナプロジェクト」の一環として、平成28年度に開設した市民主体の環境活動拠点「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」において、より幅広い市民の身近な環境行動を促進するため、エコカフェ等の市民向けイベントを実施した。【D5-2から再掲】

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
市民活動センター登録 団体数	221団体 (26年度)	↑ 目標値	239	245	251	255	257
		実績値	261	275	275		
		達成率	109.2%	112.2%	109.6%		

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①市民活動センター「ランタナ」の機能充実 ・指定管理者制度を導入し、市民目線のサービスを提供することで、利用者数の増加(H29:6,375人→H30:8,177人)につながった。	利用者の利便性が向上し、市民活動団体の支援の拡充が図られた。
②市民活動表彰の実施 ・選考に参加する団体数及び公開審査の来場者数が増加し、併せて行った交流会では、参加者の活発な意見交換が行われた。	市民活動団体の活動に対する動機づけと市民の市民活動への理解促進を図ることができた。
③市民力向上のための支援 ・市民活動支援補助金スタート補助金の交付件数がH29の0件から3件交付と増加した。	発足後間もない団体への支援の充実が図られた。
④協働による環境保全活動の拡大 ・国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発について、「サステナプラザながさき」を中心に、市民や企業、大学、環境団体など様々な団体と連携した取組みを実施し、新たに約4,000人の賛同者を得ることができた。【D5-2から再掲】	市民や企業、環境団体などと連携した国民運動「COOL CHOICE」と併せ「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図ることができた。

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①市民活動センター「ランタナ」の機能充実 ・市民活動を行っていない層における「ランタナ」の認知がまだ十分ではない。 ・講座等の参加者が思うほど伸びない。	市民活動を行っていない層への「ランタナ」の周知が広がっていない。 講座等の実施については、テーマに係るニーズの把握や、開催日程等について不十分な部分がある。
②市民活動表彰の実施 ・市民活動団体登録数は順調に増加しており、対象団体が増加しているにもかかわらず、エントリー団体数が年々減少している。	入賞団体が一部固定化していることから、参加意欲が低下し、また、参加の手続きを負担に感じる団体があることが参加団体数が伸びない要因と考える。
③市民力向上のための支援 ・市民活動支援補助金の交付件数が減少した。	交付がなかった市民活動支援補助金人材育成(開催)補助金については、制度創設後間もないことから、周知が十分でない。
④協働による環境保全活動の拡大 ・「サステナプラザながさき」の認知がまだ十分ではない。【D5-2から再掲】	「サステナプラザながさき」で実施するイベントや、施設で学習できる内容などが市民に興味を持たれる内容となっていない。 「サステナプラザながさき」の場所がわかりにくい。

## 今後の取組方針

### ①市民活動センター「ランタナ」の機能充実

- ・「ランタナ」の効果的な周知活動に努めるとともに、きっかけづくりや情報発信といった市民活動の参加促進を図る。
- ・講座等の実施については、十分なニーズの把握に努めるとともに、市民目線でのサービス向上につながるよう、指定管理者と協働しながら取り組む。

### ②市民活動表彰の実施

- ・市民活動団体登録数は順調に増加しており、対象団体が増加しているにもかかわらず、エントリー団体数が年々減少していることから、当該事業をいったん休止し、現状について分析評価し、市民活動団体の効果的な支援の方法を見直すために、令和元年度は、市民力推進委員会で検討する。

### ③市民力向上のための支援

- ・市民活動支援補助金人材育成(開催)補助金について、補助金説明会の開催など情報発信を強化し、制度の周知を図る。

### ④協働による環境保全活動の拡大

- ・「サステナプラザながさき」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図り、より多くの市民の身近な環境行動につなげる。【D5-2から再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	(事業名) 市民活動センター運営費 【市民協働推進室】 (事業目的) 市民活動団体の交流拠点となる市民活動センターの施設及び設備の提供により、市民や市民活動団体からの相談受付や、行政との情報の受発信によるつながりが増えることで、市民活動の活性化を図る。 (事業概要) ①市民活動の拠点施設となるセンター「ランタナ」の管理運営 ・開設：平成20年10月1日 ・長崎市馬町21-1(敷地694.75㎡) ・木造2階建(延床面積410.29㎡) ・開館：平日8:45-22:00、土日祝8:45-17:30(年末年始のみ休館) ・有料施設：事務室(5室)、会議室、ロッカー、印刷機 ・無料施設：交流サロン、作業室、メールボックス ②センター業務 ・市民活動の交流促進 ・市民活動に関する研修会、講座等の開催 ・市民活動に関する相談 指定管理者：NPO法人環境保全教育研究所(H30年度より)	実施年度	継続	
		成果指標	市民活動センター登録団体	
		目標値	245 団体	251 団体
		実績値	275 団体	275 団体
		達成率	112.2 %	109.6 %
		決算(見込)額	8,120,853 円	15,912,904 円
		成果指標及び目標値の説明	市民活動センター登録団体数が、センター運営を通じた市民活動の活性化の目安となるため、市民活動センター登録団体数を成果指標とした。 これまでの増加傾向等から年間あたりの増加数を見込み、目標値を設定した。	
2	(事業名) 市民活動支援補助金 【市民協働推進室】 (事業目的) 市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進するため、「市民活動支援補助金」による経済的側面からの支援を実施する。 (事業概要) ・スタート補助金(10万円を限度に4/5) ・ジャンプ補助金(50万円を限度に3/4~1/2) ・人材育成補助金(派遣・開催)(派遣：1人5万円を限度に1/2 開催：1事業10万円を限度に1/2)	実施年度	継続	
		成果指標	補助金交付件数	
		目標値	15 件	15 件
		実績値	13 件	8 件
		達成率	86.7 %	53.3 %
		決算(見込)額	1,542,000 円	1,121,000 円
		成果指標及び目標値の説明	補助金審査会を経て補助金交付に至った件数を成果指標とした。過去の実績を参考に、年間の目標値を15件と設定した。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・補助金説明会・報告会の開催 ・補助金の公募 ・スタート、ジャンプ補助金審査会の開催 (成果・課題等) 補助金の種別によって増減があるものの、全体の交付件数は減少した。今後も利用団体のニーズや民間の支援制度の状況を把握していく必要がある。	(取組実績) ・補助金説明会・報告会の開催 ・補助金の公募 ・スタート、ジャンプ補助金審査会の開催 (成果・課題等) 補助金の交付件数は減少したものの、スタート補助金の交付件数がH29の0件から3件交付と増加し、発足後間もない団体への支援の充実が図られた。		

## 基本施策の振返りシート

基本施策	H1 市民が主役のまちづくりを進めます
------	---------------------

主管課：自治振興課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
市民が	それぞれの役割を果たしながら、連携してまちづくりを進めている。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
H1-1	●多様な地域課題の認識と具体的な解決策の検討	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会加入の推進及び活動への参画に対する市民の理解促進</li> <li>○地域活動の拠点として、コミュニティ施設がより使いやすくなるよう、地区公民館のふれあいセンター化の推進</li> <li>○地域コミュニティを支えるしくみの制度の検討</li> <li>○地域コミュニティを支えるしくみのモデル事業の実施を通じた制度に関する課題の抽出や市の支援のあり方についての検証</li> </ul>
H1-1	●地域が本来持っている課題解決力の向上	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会を含む地域の様々な団体が、地域が抱える様々な問題に対し、主体的に課題解決のために取り組む活動に対する支援</li> <li>○地域の担い手等を対象とした各種講座の開催</li> <li>○地域課題の抽出や解決に向けた取り組みについて話し合う場の開催支援</li> </ul>
H1-1	●地域活動の担い手や参加者の増を図るしくみの検討	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長崎市保健環境自治連合会との共催で開催する、「ながさき自治振興推進大会」において、有効な活動事例を紹介</li> <li>○自治会関係者で自主的に作られたグループと協働し、自治会活動について語り合う場の提供</li> <li>○地域課題の抽出や解決に向けた取り組みについて話し合う場の開催支援</li> </ul>
H1-1	●マンション、アパートの入居者の自治会加入促進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○不動産関係団体等との連携による、マンション、アパート等の入居者に対する自治会加入促進</li> </ul>
H1-2	●地域課題解決のための市民活動団体との連携	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民活動団体の交流拠点となる市民活動センター「ランタナ」の管理運営</li> <li>○市民活動センター「ランタナ」の指定管理者制度の導入</li> <li>○市民活動表彰の実施</li> <li>○「市民活動支援補助金」による市民活動団体に対する経済的側面からの支援</li> <li>○「市民力」の推進に向けた市民力推進委員会の開催</li> <li>○市民主体の環境活動拠点である「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」の開設及び運営【D5-2から再掲】</li> </ul>



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
加入促進月間中に、自治会に対し、加入促進ポスター及びチラシや、長崎市及び長崎市保健環境自治連合会が共同で作成した加入促進啓発グッズを述べ配布し、自治会未加入者へ加入の促進を図った結果、多数の新規加入者があった。	積極的な働きかけにより自治会への新規加入者が現れることが、更なる加入促進活動の動機づけになっている。
式見地区、土井首地区、木鉢地区、晴海台地区においては、平成29年度に、深堀地区、小ヶ倉地区については平成30年度、手熊地区については平成31年度からふれあいセンターに移行した。	地域住民自らが施設運営に携わることにより地域のニーズにあった運営が見込まれ、今後、地域の活動拠点としての施設活用が期待できる。
自治会が活動や運営の参考とする「自治会活動の手引き」について、冊子からバインダー方式に改め、更新が容易になり、更新費用の削減が図られた。	手引書は、特に、新たな自治会の会長や役員になった人から、好評であるとの声をいただいている。
自治会が抱える課題や自治会活動について語り合う場の開催や「ながさき自治振興推進大会」における事例発表、広報誌等の広報媒体を利用し、自治会活動の紹介を行った。	自治会の役員に対し、活動や運営の参考となり、自治会活性化の支援につながるとともに、自治会の必要性や意義の発信を行うことができた。
新築マンション等の建築主等に対する自治会加入促進の働きかけにより、重要事項説明書中に自治会加入の事項を記入したり、管理費と合わせて自治会費の徴収に取り組む管理組合が現れるなどの成果が現れている。	世帯数の多いマンション住民の自治会加入が促進されることにより、全体の自治体加入率の向上が見込まれる。
地域コミュニティを支えるしみづくりをモデル事業として実施し、課題の抽出や市の支援のあり方について検証を行ったことで、条例の制定を行い、平成31年3月からの本格実施を行うことができた	条例が制定され本格実施が始まったことで、協議会設立の検討を始める地区が徐々に増えてきた
地域の話し合いの場を支援し、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が8地区設立した	8地区において、地域の様々な団体が連携し、課題解決に向けた自主的な取り組みが始まった
10地区が地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会を立ち上げ、地域課題の抽出や解決に向けた取り組みについて話し合いの場を開催した	取り組みを始めた地区を見て、協議会設立等の検討を始める地区が徐々に増えてきた
市民活動センター利用者数、登録団体数が増加した 利用者数 H28:6,327人→H30:8,177人 登録団体数 H28:261団体→H30:275団体	まちづくりの担い手が増えた
市民力推進委員会での意見を踏まえ、市民力の推進につながる指定管理者制度を市民活動センター(ランタナ)に導入した	市民目線のサービスを提供するなど、利用者の利便性が向上し、市民活動団体の支援の拡充が図られた。
「サステナプラザながさき」を中心とし、国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発を市民、様々な団体と連携して実施し、延べ約23,000人の賛同を得ることができた。【D5-2から再掲】	「COOL CHOICE」と併せ、「ながさきエコライフ」の取り組みの浸透と拡大を図ることができた。【D5-2から再掲】

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
これまで、様々な取組みを継続し実施しているが、各自治会の会員数は減少し、自治会の加入率は依然として微減傾向にある。	高齢化の更なる進展や単身世帯の増加など、社会を取り巻く環境が厳しい状況にあるなか、自治会においても会員数が減少し、役員のなり手も見つからず、役員の高齢化等により自治会業務の負担が大きくなり、自治会活動に支障をきたしている。
地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けての検討を行っていない地区がある	地区の実情、特性等から設立が困難な地区があるため、また、地域コミュニティを支えるしくみについての理解が進んでいないため
市民活動表彰の参加団体数が年々減少した H28:32団体、H29:26団体、H30:22団体	入賞団体が一部固定化していることから、参加意欲が低下し、また、参加の手続きを負担に感じる団体があることが参加団体数が伸びない要因と考える
「サステナプラザながさき」の認知が不十分である。【D5-2から再掲】	実施しているイベントや、施設で学習できる内容が市民が興味を持つものとなっておらず、「サステナプラザながさき」の場所が分かりにくいものとなっている。【D5-2から再掲】

### 市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.30	26位 / 43項目中
	再検討	期待度	1.03	

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

#### 【前期計画】

指標名	基準値(時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27
自治会加入率	75.3% (22年度)	↑ 目標値	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値	74.2	73.1	72.6	71.1	70.3
		達成率	97.6%	94.9%	93.1%	90.0%	87.9%
地域活動や市民活動への参加意向割合	62.7% (20年度)	↑ 目標値	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0
		実績値	84.3	85.8	86.4	82.8	81.7
		達成率	129.7%	126.2%	120.0%	108.9%	102.1%

#### 【後期計画】

指標名	基準値(時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32
地域活動や市民活動への参加意向割合	82.8% (26年度)	↑ 目標値	84.8	85.8	86.8	87.8	88.8
		実績値	78.7	83.8	84.6		
		達成率	92.8%	97.7%	97.5%		
自治会加入率	70.3% (27年度)	↑ 目標値	70.4	70.5	70.6	70.7	70.8
		実績値	68.7	69.6	69.4		
		達成率	97.6%	98.7%	98.3%		

※平成29年度の自治会加入率については、平成27年国勢調査の結果をもとに、推計世帯数の見直しが行われたことに伴い、分母となる世帯数が減少したため、増となっている。

## 【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
地域活動や市民活動への参加意向割合	本指標の増加が、「市民が主役となり、それぞれの役割を果たしながら連携してまちづくりを進める」という施策の目的を最もよく表すものであり、成果指標として適している。
自治会加入率	自治会の活力、担い手の確保、多様な問題に対する課題解決力の向上いずれの問題についても、加入する会員の多寡が重要であり、本指標の増加が施策全体の成果を表す最も適切な尺度であり、成果指標として適している。

・連携したまちづくりの進捗を表す指標として、「地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数」等について、今後、検討する必要がある。

### ※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

#### 成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。



長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況					令和元年度における対応(予定) ※PR元当初予算対応含む  具体的内容	番号
				完結	処理中			その他		
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中		
基本施策 H1 市民が主役のまま ちづくりを進めま す	自治振興課	自治会加入のメリットの周知について、より効果的な対策を考えてほしい。  ○ 自治会加入率については現状維持でもかなり大変だと感じている。努力は継続しつつも、重点を自治会加入率という数字ではなく、中身を充実させるといふ発想の転換が必要ではないか。	自治振興課			●			広報ながさきで毎月自治会活動の事例紹介を行ったり、市のホームページで自治会の重要性についてPRしているが、今後は各自治会が発行している広報紙の充実や、広報紙を発行していない自治会に対して、自治会活動が明確になる手段として広報紙発行を勧めるなど自治会が取り組んでいる環境整備や防犯・防災、高齢者や子どもたちの見守り活動などを周知することで自治会加入のメリットを伝えていきたい。	1
			自治会	自治振興課			●			自治会活動が充実することで、自治会の重要性が高まり、加入促進につながると考えられるため、今後も参考となるような各自治会の取組みを紹介したり、活動への参加を呼び掛けるなどし、自治会活動の充実につなげたい。
		自治会の高齢化が進んでおり、班を広げないと活動がで きない。高齢者は変えたくないと考えているようだが、市からも 班を広げることについて投げかけを行ってほしい。	自治振興課			●			高齢者の負担軽減のための方策の一つとして、班の合体 や高齢者の班長免除など参考となるような事例を紹介して いきたい。	3
		市民参加のワークショップなどについては、その成果があ ると参加しようという気持ちになるので、計画とその結果何が 実行できたのかPDCAサイクルを回してほしい。	都市経営 室 市民協働 推進室			●			市民参加のワークショップを実施する中で、その成果を示 すことは基本的な考えとしてしている。参加者の意見やアイデア が、どのような形で結果に繋がったのかわかるよう、今後も 留意して進めたい。	4
		市民活動団体と自治会の活動では異なる部分もある。自 治会活動につながる情報発信をして欲しい。	自治振興 課 市民協働 推進室			●			自治振興課と市民協働推進室とが連携し、自治会と市民 活動団体とがそれぞれの事業や、問題解決のためにつなが ることができるよう今後とも双方に情報発信していきたい。	5

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況						令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号
				完結		処理中		その他			
				対 応 済	対 応 不 可	対 応 中	対 心 予 定	検 討 中	そ の 他		
			公民館	<p>○ 老朽化した公民館は建て替えが必要であり、建て替えの際はコミュニティスペースや児童館等との複合施設として地域住民が使いやすい施設にしてほしい。</p>		●				公民館やふれあいセンター等のいわゆるコミュニティ活動施設の運営については、地域の皆さんと相談しながら必要な機能などを整理し、既存施設の活用を含め使いやすい施設となるよう検討を進めたい。	6
				<p>○ 市や自治会が管理する公民館について、管理者に拘ることなく、テーブルや備品等の充実のために民間が支援できるところを情報発信してほしい。</p>		●				地域活性化につながるような活動に対する助成制度を行っている民間団体があるため、当該助成制度について、自治会に情報提供を行いたい	7
			市民活動	<p>○ 最近の大学生はボランティアの意識が強いが、学生がラントナ(市民活動センター)で活動することはハードルが高いように感じるので、大学も連携して、学生が市民活動ができるようにしたい。</p>		●				若者がボランティアなどを通じて、地域のまちづくりに参画することは重要なことだと認識している。イベント、ボランティア活動などの情報について、学生が参加しやすいように、大学にも協力していただき周知などを図りたい。	8
				<p>○ 市民活動表彰については、表彰することよりも、みんなの活動を発表し合う会とし、成功例を聞き取り合える機会になるとよいと思う。</p>					●	市民活動表彰を休止し、市民活動団体の効果的な支援方法の見直しを図りたい。	9
				<p>○ 人材確保が厳しいなか、自治会と市民活動団体をつなぐハブの機能を行政に持っていたら地這な活動をお願いしたい。</p>		●				自治振興課と市民協働推進室とが連携し、自治会と市民活動団体とがそれぞれの事業や、問題解決のためにつながることができるよう双方に働きかけたい。 なお、わがまちみらい情報交換会において、市民活動団体を紹介し、自治会と市民活動団体とがつながる場を設ける予定である。	10
			その他	<p>○ 市は何度もワークショップを開催するが、毎回メンバーが違くと話が進まない。これは協働のほき違えではないか。</p>		●				開催するワークショップの内容によっては、メンバーが同じであることが望ましい場合や、そうではない場合もあると考えられる。前者の場合は、参加する市民の皆さんができるだけ連続で参加していただいて、ワークショップがより効果的に行えるよう、調整を促したい。	11